

2018年度（2019年3月期）決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



 福島銀行

目次

1. 決算ダイジェスト	・・・p.2
2. 損益状況	・・・p.3
3. 預金(NCDを含む)・預かり資産	・・・p.4
4. 預かり資産	・・・p.5
5. 貸出	・・・p.6
6. 有価証券	・・・p.7
7. 健全性	・・・p.8
8. 2019年度(2020年3月期)の決算予想	・・・p.9
9. 2018年度の主な取組み	・・・p.10
10. 当行のプロフィール	・・・p.12

<p style="text-align: center;">損益状況</p>	<p style="text-align: center;">【単体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経常収益 108億円(前年度比 8億円減収) ○ 経常利益 2億円(同 18億円増益) ○ 当期純利益 3億円(同 36億円増益) 	<p style="text-align: center;">【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 128億円(同 7億円減収) 5億円(同 18億円増益) 5億円(同 36億円増益)
<p style="text-align: center;">財務状況</p>	<p style="text-align: center;">【単体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自己資本比率 8.30%(同 0.82ポイント減少) ○ 金融再生法開示債権比率 2.02%(同 0.36ポイント改善) 	<p style="text-align: center;">【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 8.73%(同 0.81ポイント減少)
<p style="text-align: center;">配当方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1株当たり 年 2円 (今回復配) 	
<p style="text-align: center;">主な取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援・ひとり親家庭支援への積極的な取組み 子育て支援「寄付型 ふくぎん子ども絆ローン」(2018年11月) ひとり親家庭支援「寄付型 定期預金 きずな」(2018年11月) ○ ライフサイクルイベント支援のための取組み 資産運用アドバイザーの増員(2018年12月)、および金融商品仲介業務の開始(2019年1月) ○ お客さまの課題解決に向けた業務提携の拡大(2018年7月) ○ 働きがいのある職場づくり 各種手当の新設(2018年10月) 若者プロジェクトの発足(2018年10月) 研修制度の改定(2019年3月) ○ 社会貢献活動の取組み ふくぎん「ふくしま応援寄付型私募債」の発売(2018年7月) 「第7回障がい者施設製品大展示即売会」の開催(2018年12月) 行員ボランティア活動の継続実施(2015年7月) 	

2. 損益状況

(単位:億円)

	2018年度 (2019年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	前年度比
経常収益(①+⑦)	108	117	▲8
業務収益①	100	108	▲8
貸出金利息	60	62	▲2
有価証券利息配当金	12	21	▲9
(A)投信解約益	3	13	▲9
受入手数料	24	18	6
国債等債券売却益(債券関係益)②	2	0	1
業務費用③	98	116	▲17
預金利息	1	2	▲0
支払手数料	11	12	▲0
一般貸倒引当金繰入④	2	▲0	2
国債等債券償還損(債券関係損)⑤	5	20	▲14
営業経費	77	81	▲3
人件費	36	38	▲2
物件費	36	37	▲1
業務純益⑥(①-③(金銭の信託見合費用除く))	1	▲7	9
(B)コア業務純益{⑥-(②-⑤)+④}	6	11	▲4
本業収益(投信解約益除くコア業務純益)(B)-(A)	2	▲1	4
臨時収益⑦	8	8	0
株式等売却益	3	3	0
償却債権取立益	2	3	▲0
臨時費用⑧	7	17	▲9
個別引当金繰入額	1	12	▲10
株式等売却損・償却	1	2	▲0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	1	▲8	9
経常利益⑩(⑥+⑨)	2	▲16	18
特別損益⑪	0	▲3	3
法人税等⑫	0	14	▲13
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	3	▲33	36

○ 業務収益は100億円。前年度比 8億円の減収。

- 貸出金利息と有価証券利息配当金の減少が影響。
- 貸出金利息は、貸出金利回りが同0.056%低下したことを主因に同2億円減少。
- 有価証券利息配当金は、投資信託解約益の減少から同9億円減少。
- 受入手数料は保険販売、私募債発行増加から同6億円の増加。
- 貸出金利息の減少2億円を私募債手数料2億円増加でカバー。

○ 業務費用は98億円と、同17億円の減少。

- 国債等債券売却損・償還損は、ロスカット等売却損の減少から同14億円減少。
- 営業経費は、従業員数の減少および経費削減に努めた結果、人件費・物件費の減少から同3億円減少。
- 業務純益は、1億円と同9億円増加。一方、コア業務純益は6億円と同4億円減少。
- 投信解約益除くコア業務純益(いわゆる本業収益)は2億円と2015年3月期以来4期ぶりに黒字転換。前年度比4億円改善。

○ 臨時損益は1億円と、同9億円の増益。

- 個別引当金繰入額の減少により同10億円減少。

○ 経常利益は2億円、同18億円の増益。

○ 法人税等は7百万円と同13億円の減少。

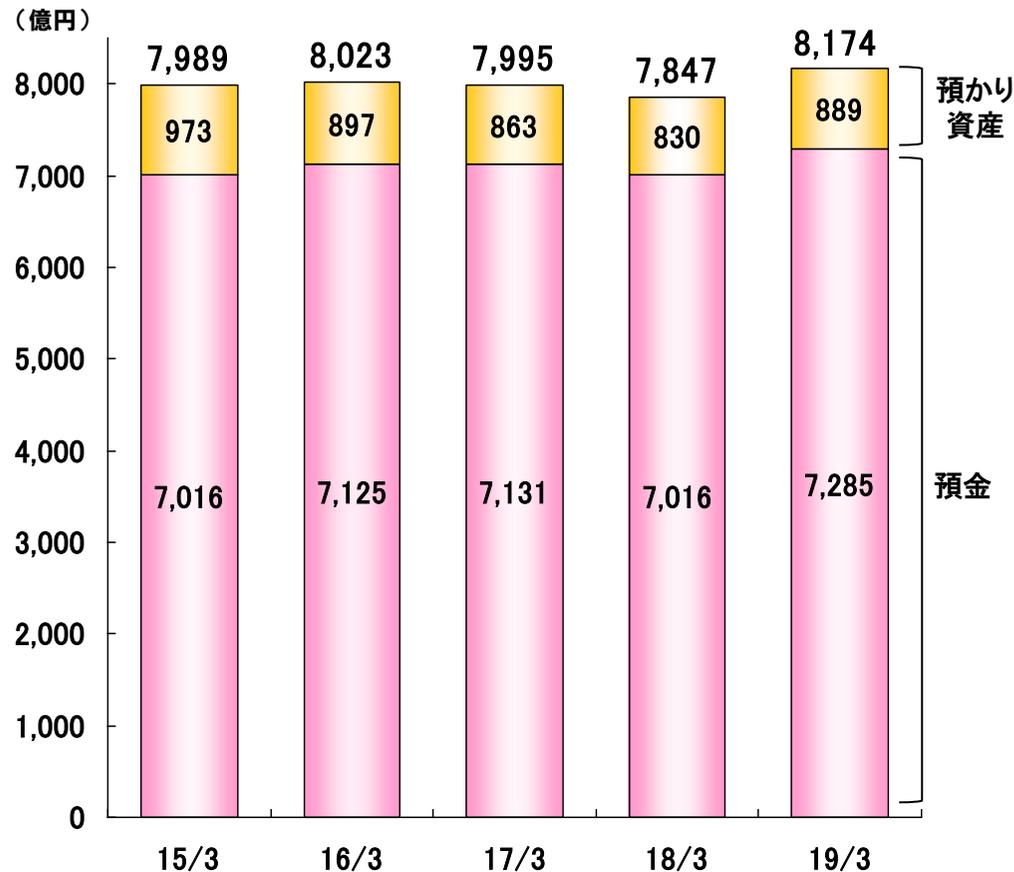
- 前年同期に繰延税金資産を全額取崩したため。

○ 当期純利益は中計目標1億円に対し3億円、同36億円の増益。

3. 預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金(NCDを含む)と預かり資産を合計した残高は 8,174億円。前年度比327億円(同4.1%)の増加。
- 預金(NCDを含む)残高は 7,285億円。同268億円(同3.8%)の増加。
 - 個人預金は、賠償金の減少や相続による県外流出により243億円減少。法人預金は、県内企業の堅調な業績を背景に334億円増加。

○ 預金＋預かり資産残高推移

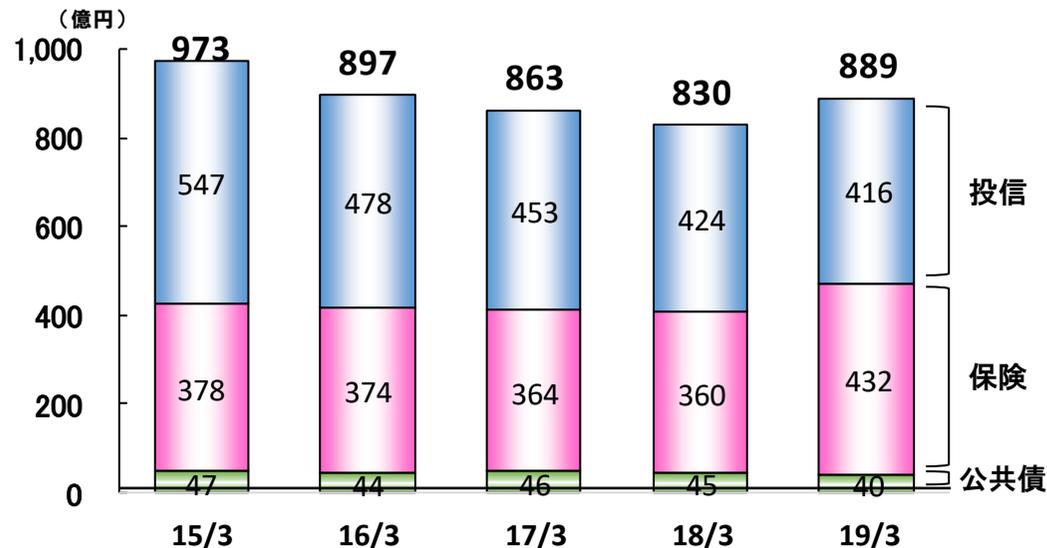


		15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
預金	個人	5,158	5,220	5,200	5,172	4,928	▲243
	一般法人	1,327	1,380	1,364	1,426	1,760	334
	地公体	484	484	527	382	429	47
	小計	7,016	7,125	7,131	7,016	7,285	268
預かり資産		973	897	863	830	889	59
合計		7,989	8,023	7,995	7,847	8,174	327

4. 預かり資産

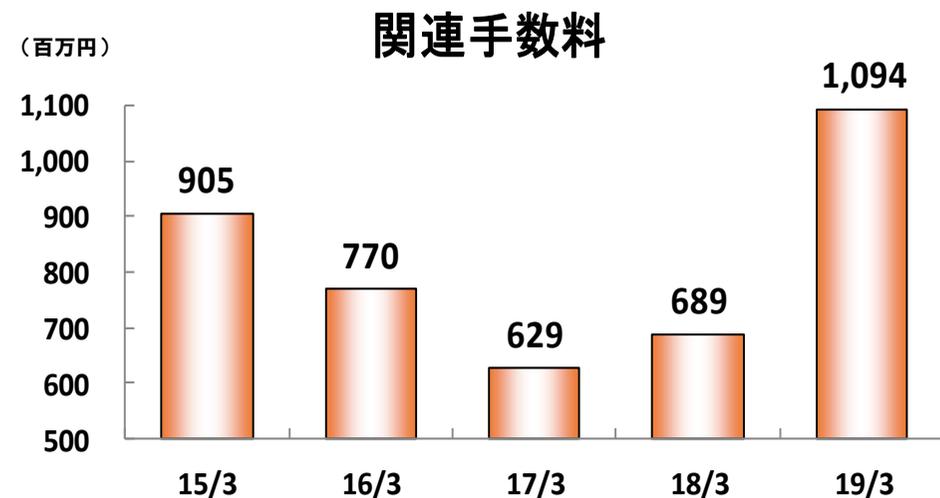
- 預かり資産の残高は 889億円。同59億円の増加。
 - ー コンサルティングアドバイザーの配置(5名)や金融商品仲介業務(2019年1月開始)とあわせて窓販体制を強化。保険は多様な顧客ニーズに沿うよう5商品投入し、同72億円増加。投信は基準価格の下落等により8億円減少。
- 預かり資産の販売額は 278億円。同70億円の増加。
 - ー 保険販売額が同71億円増加したことで、預かり資産関連手数料収入が10億円となり同4億円増加。

○ 預かり資産残高



	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
投 信	547	478	453	424	416	▲8
保 険	378	374	364	360	432	72
公共債	47	44	46	45	40	▲5
合 計	973	897	863	830	889	59

○ 預かり資産販売額および関連手数料



	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
投 信	216	157	133	167	170	3
保 険	47	56	34	33	104	71
公共債	11	8	6	7	4	▲3
合 計	274	222	173	208	278	70
関連手数料	905	770	629	689	1,094	405

5. 貸出

○ 貸出残高(私募債含む)は5,220億円。前年度比123億円(同+2.4%)の増加。

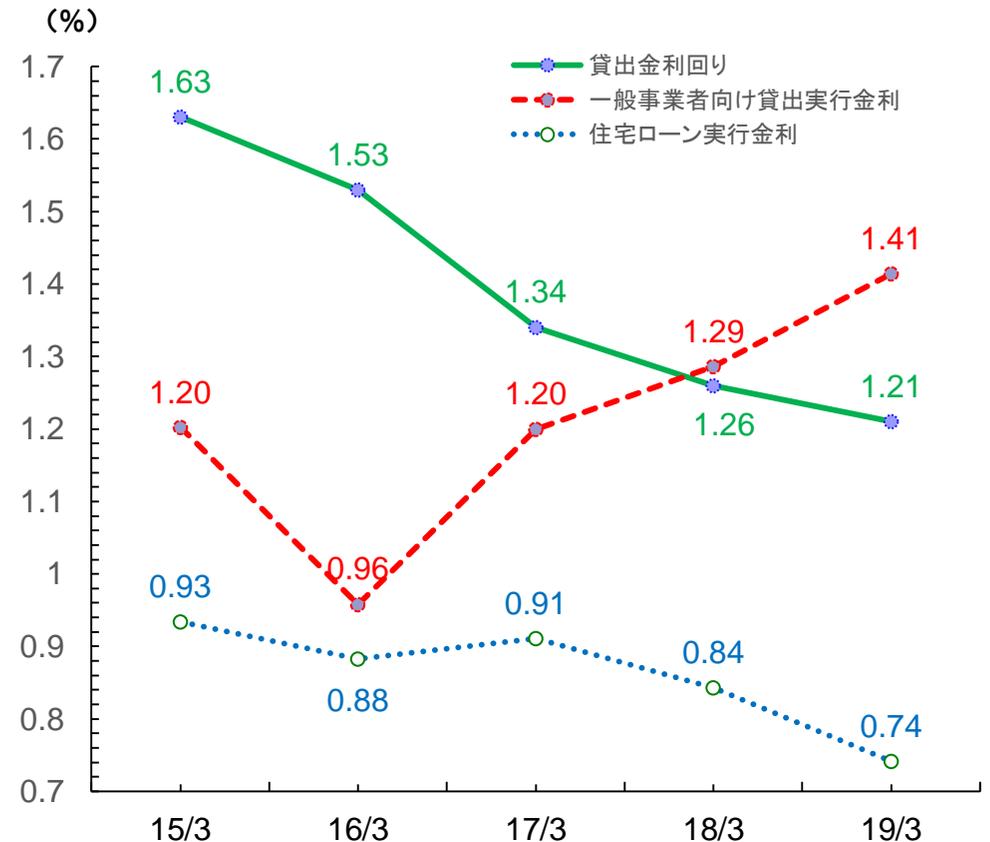
- 事業性貸出は140億円増加。私募債が同115億円増加し160億円となったことや、市場型貸出で主に再生可能エネルギー関連で同133億円の増加。
- 消費性貸出では住宅ローンが同34億円の増加。
- 地公体向け融資は同29億円の減少。

○ 住宅ローン実行金利の低下を主因に貸出金利回りは低下(▲0.056%)したが、一般事業者向け貸出実行金利は上昇しており、貸出金利回りの低下は下げ止まりつつある。

○ 貸出(私募債含む)残高推移

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
事業性	2,270	2,175	2,040	2,079	2,219	140
相対型	1,937	1,907	1,809	1,813	1,820	6
(うち私募債)	25	25	24	45	160	115
市場型	332	267	231	265	399	133
消費性	1,578	1,612	1,701	1,766	1,797	30
住宅ローン	1,414	1,389	1,421	1,456	1,491	34
消費者ローン	141	200	258	289	286	▲2
総合口座貸越	23	22	21	20	18	▲1
地公体	862	1,160	1,279	1,047	1,018	▲29
その他	70	41	53	203	186	▲17
合計	4,782	4,989	5,074	5,096	5,220	123
平 残	4,651	4,659	4,951	4,961	5,120	159

○ 貸出金利回りと実行金利の推移



6. 有価証券

- 有価証券の残高は 1,372億円。前年度比82億円(同5.6%)の減少。
 - － 金利動向を踏まえ国内債、外債型投資信託の残高を縮小。
- 債券のデュレーションは5.3年、同1.7年短期化。
 - － 年限の長い国内債券の売却に伴い、デュレーションは短期化。
- 有価証券の運用利回りは0.90%。同0.61%の低下。
 - － 投資信託解約益の減少により利回り低下。

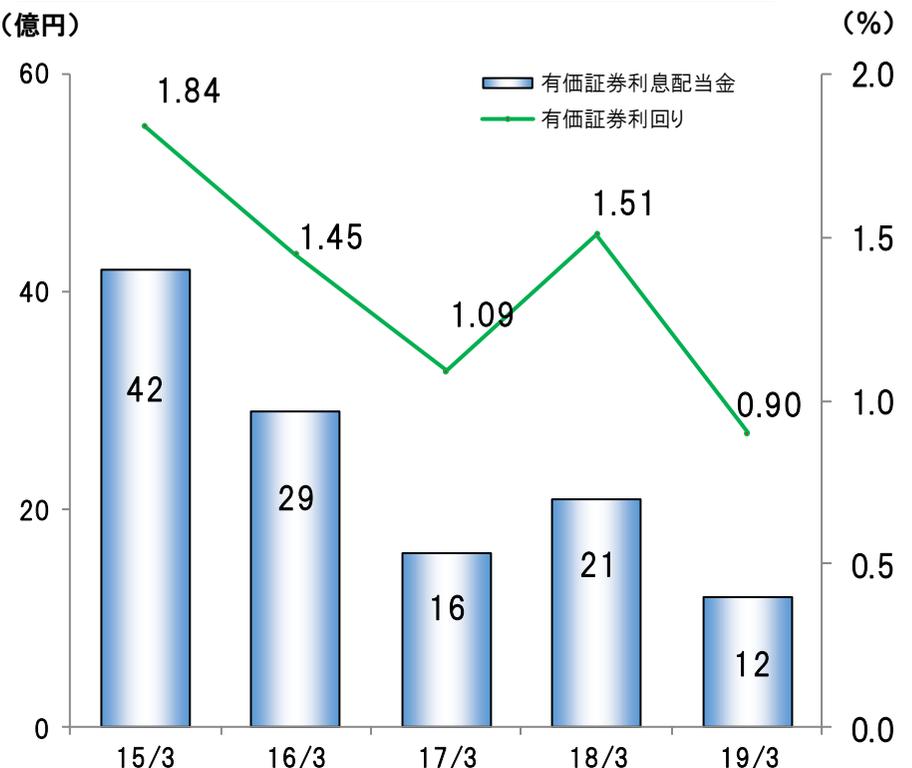
○ 有価証券 残高推移

(億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比
債券	1,763	1,163	977	703	689	▲ 14
国内債	1,673	1,110	941	665	634	▲ 31
外国債	90	53	35	37	55	17
投資信託	523	400	537	689	589	▲ 99
外債型	382	179	280	428	192	▲ 235
株式型	127	172	145	141	212	70
その他	13	48	111	118	184	65
株式	75	57	42	53	46	▲ 7
その他	2	1	1	7	47	39
合計	2,365	1,621	1,558	1,454	1,372	▲ 82
保有有価証券の 評価損益	49	14	▲9	4	▲ 15	▲ 20
債券の デュレーション(年)	3.0	2.6	6.2	7.1	5.3	▲ 1.7

○ 有価証券利息配当金と有価証券利回り

(億円)



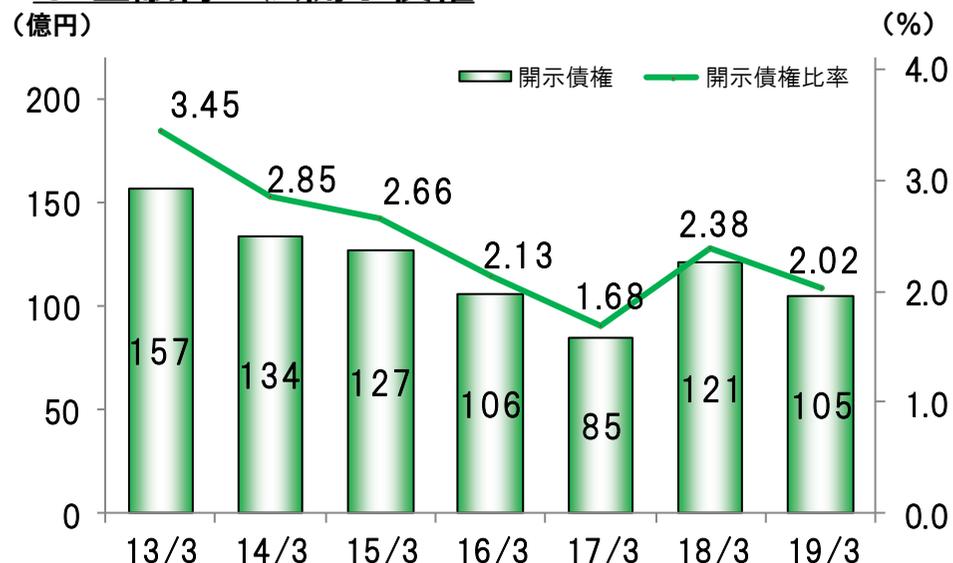
7. 健全性

- 自己資本比率は劣後債償還(15億円)などにより、8.30%(前年度比0.82%低下)となったが、国内基準(4%以上)を大幅に上回る水準を維持。
- 金融再生法開示債権は不良債権の償却、売却、返済回収により105億円(同15億円の減少)。
- 金融再生法開示債権比率は2.02%(同0.36%低下)で低水準を維持。
- 与信関連費用は2018年3月期、大幅に予防的な引当てを実施し12億円となったが、2019年3月期は4億円にとどまり、同7億円減少。

○ 自己資本・自己資本比率



○ 金融再生法開示債権



○ 与信関連費用(▲は戻入=益超)

(※)一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入額

13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年同期比
1	▲6	6	▲0	▲1	12	4	▲7

8. 2019年度(2020年3月期)の決算予想

- 2019年度(2020年3月期)は、単体で当期純利益 3億円を予想。
 - 一 貸出金利息、受入手数料の増加、および徹底した経費の削減により利益を確保。
- 2019年度(2020年3月期)の配当は、1株あたり 2円を予定。

○ 2019年3月期予想

(億円)

		16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 予想
単 体	経常収益	127	116	117	108	99
	経常利益	14	15	▲16	2	4
	当期純利益	10	12	▲33	3	3
連 結	経常収益	144	135	136	128	118
	経常利益	16	17	▲13	5	4
	当期純利益	12	13	▲31	5	3

9. 2018年度の主な取組み

○ 子育て支援・ひとり親家庭支援への積極的取組み

- ・ 全国初の取組みとして、子育て支援「寄付型 ふくぎん子ども絆ローン」
 - 子育て支援にご賛同いただいた法人・事業性個人のお客様を対象とした融資。融資残高に到達する都度子育て支援に関わる団体・個人に寄付。2019年4月25日に融資残高100億円を達成。
5月24日に100万円(合計300万円)を寄付予定。
- ・ ひとり親家庭の子供達への支援「寄付型 定期預金 きずな」
 - 2019年3月20日に預入残高300億円を達成し、「認定NPO法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の新入学お祝い金事業へ4月19日100万円を寄付。

○ お客さまの課題解決・利便性向上に向けた業務提携の拡大

- ・ 地元中小企業の経営課題解決に取組み、地方創生を加速させるためヒューレックス株(人材紹介サービス)やマリッジパートナーズ株(結婚相手紹介サービス)、株MITや事業承継推進機構株(M&A・事業承継)等と業務提携契約を締結。
- ・ 「LINE Pay」や「楽天 Edy」等と業務提携し、加盟店での支払いやネットショッピングでの支払いに利用できるように利便性の向上を図りました。



○ 働きがいのある職場づくり

- ・ 自立型の人材育成・研修の多様性・個人と組織の能力向上を基本方針に定め、研修制度を改定。
- ・ 渉外手当や私有車借上手当など各種手当の新設。
- ・ 若手社員が働きやすい職場づくりのための施策や企画のアイデアを実現する「若者プロジェクト」を発足。

○ 地域貢献活動の取組み

- ・ 寄付型私募債
 - 私募債の発行を通じて、地域創生・地域経済の支援のため
ふくぎん「ふくしま応援寄付型私募債」の取扱いを開始。
10億7千万円(18件)の私募債発行となり幼稚園や中学校
などに紙芝居・絵本、テニスネット・ボール、パネルシアター
等を寄贈。
- ・ 第7回 障がい者施設製品大展示即売会
 - 2012年から障がいをお持ちの方々の自立
をサポートすることを目的として開催。
- ・ 行員ボランティア活動
 - 地域社会の一員として、地域イベントの
お手伝いや清掃活動等に幅広く参加し
地域に根差した貢献を行っております。



10. 当行のプロフィール

2019年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	1922(大正11)年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	12,694名
〈従業員数〉	665名(うち正社員512名)
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、2ソリューションプラザ、 1ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,285億円
〈預かり資産〉	889億円
〈貸出金残高〉	5,220億円(私募債含む)
〈自己資本比率〉	8.30%(単体)
〈金融再生法 開示債権比率〉	2.02%
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行 総合企画部 猪股徹也、市川清人 TEL:024(525)2525 FAX:024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。